

福 祉 課

平成 30 年 9 月 30 日現在における平成 30 年度の予算及び事務事業の執行状況について定期監査を実施したので、その結果について概要を述べる。

1 職員の配置状況

当課の職員は、課長 1 人、障がい者支援係 4 人、社会福祉係 3 人、保護係 5 人の計 13 人、このほか、障害支援区分認定調査員 1 人、臨時職員 1 人の合計 15 人が配置されている。

2 予算の執行状況

当課に係る歳入は、予算現額 11 億 4,793 万 3,000 円に対し、調定額 6 億 8,597 万 7,546 円、収入済額 4 億 6,521 万 1,910 円で、収入率は対予算 40.5%、対調定 67.8%となっている。

収入済額の主なものは、民生費国庫負担金 4 億 6,304 万 638 円（社会福祉費負担金 2 億 1,874 万 7,638 円、生活保護費負担金 2 億 4,429 万 3,000 円）、雑入 207 万 4,817 円（生活保護第 63 条・78 条返還 191 万 497 円、コピー料ほか 2,320 円、臨時福祉給付金返還金（過年度分）16 万 2,000 円）などである。

一方歳出では、職員の給与費を除く予算現額 15 億 8,691 万 8,000 円に対し、8 億 5,555 万 5,049 円の執行済額で、執行率は 53.9%となっている。執行済額の内訳は、社会福祉費 5 億 6,144 万 6,276 円、生活保護費 2 億 9,204 万 9,106 円、災害救助費 205 万 9,667 円で、各項別の主な執行状況は、次のとおりである。

(1) 社会福祉費

- ① 社会福祉総務費の執行済額は 2,488 万 9,790 円で、負担金補助及び交付金 2,483 万 9,600 円（伊佐保護区保護司会運営補助金、社会福祉協議会運営補助金、民生委員児童委員協議会運営補助金）などである。
- ② 身体障害者福祉費の執行済額は 4,336 万 3,441 円で、報酬 9 万 3,600 円（特別障害者嘱託医）、賃金 70 万 5,500 円、負担金補助及び交付金 21 万 2,800 円（身体障害者協会運営補助金外）、扶助費 4,211 万 4,872 円（重度心身障害者医療費助成事業扶助費、特別障害者手当）などである。
- ③ 知的障害者福祉費の執行済額は 7 万円で、伊佐市手をつなぐ育成会補助金である。
- ④ 障害者自立支援費の執行済額は 4 億 9,284 万 9,172 円で、報酬 139 万 5,600 円（障害支援区分認定調査員ほか）、委託料 1,375 万 1,552 円（障害者相談支援事業及び地域活動支援センターⅠ型事業、地域活動支援センターⅡ型事業、障がい者等日中一時支援事業、障害者自立支援給付支払等システム改修業務ほか）、扶助費 4 億 7,547 万 7,296 円（介護給付、補装具給付、療養介護医療費、自立支援医療費、日常生活用具給付）などである。
- ⑤ 遺家族等援護費の執行済額は 27 万 3,873 円で、戦没者追悼式等に係る需用費 10 万 2,613 円（消耗品費ほか）、大口、菱刈慰霊塔清掃業務委託料 14 万 5,260 円などである。

(2) 生活保護費

① 生活保護総務費の執行済額 586 万 8,512 円は、嘱託医の報酬 46 万 9,200 円、役務費 54 万 1,679 円（通信運搬費、手数料）、委託料 432 万 4,017 円（生活保護レセプト管理システム更新（クラウド化）業務、医療扶助の診療報酬明細書点検調査事務業務、後発医薬品分析業務、生活保護基準見直し等に伴うシステム改修業務ほか）などである。

② □扶助費の執行額 2 億 8,618 万 594 円は、生活保護受給者への扶助費である。

(3) 災害救助費

災害救助費の執行済額 205 万 9,667 円で、需用費 170 万 7,627 円（災害時用備蓄救急用品や食料品などの消耗品費 165 万 8,174 円、印刷製本費）、委託料 22 万 4,640 円（要援護者台帳等管理システム保守業務ほか）、扶助費 10 万円（災害見舞金）などである。

3 主な事務事業の執行状況

（単位：円）

事務事業名	執行済額 (予算額)	事業内容及びその効果
社会福祉協議会運営補助事業	12,670,000 (12,981,000)	<p>【事業内容】 高齢者や障がい者の支援、ボランティア活動、心配ごと相談など地域福祉の中核を担う社会福祉協議会に対し、運営費や人件費の一部を補助する。共同募金事業、ボランティア活動事業、心配ごと相談事業、民生委員児童委員協議会運営事業、社会福祉大会開催事業など、市民が健康で安心して暮らせる地域づくりを推進する。 平成 30 年度は市より社会福祉協議会の事務局長を派遣しているため減額となっている。 社会福祉協議会運営補助金 12,670,000 円</p> <p>【事業効果】 地域社会の中核を担う社会福祉協議会の運営の安定と地域福祉の向上が図られている。</p>
民生委員児童委員協議会運営補助事業	12,059,650 (12,170,000)	<p>【事業内容】 住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に寄与することを目的に設置された民生委員・児童委員の活動（地域包括支援センターなど関係機関との連携、要援護者の見守り活動、相談業務）に対し、委員活動費、運営費の助成を行う。 民生委員推薦会委員報酬 40,050 円 民生委員児童委員協議会運営補助金 12,019,600 円</p> <p>【事業効果】 地域福祉の核である民生委員（88 名）・児童委員（7 名）の活動を支援することにより、地域福祉の増進と住民の安心・利便性が向上する。</p>

<p>災害対策支援事業</p>	<p>2,059,667 (4,230,000)</p>	<p>【事業内容】 災害時における避難支援や支援物資の確保、地域福祉支援システム(災害時要援護者管理システム)の管理保守を行い、市民の防災意識の高揚や自助・共助・公助による防災体制の充実を図る。また、自然災害及び火災の被害を受けた者に対する見舞金の支給を行う。</p> <p>需用費 消耗品費(災害時用備蓄救急用品・食料品購入ほか) 1,658,174円 印刷製本費 49,453円 委託料 要援護者台帳等管理システム保守業務委託ほか 224,640円 扶助費 災害見舞金1件(火災) 100,000円</p> <p>【事業効果】 市民に安心を提供するとともに防災意識の高揚が図られる。 9月上旬に要支援者約3,500名に避難行動要支援者登録申請書を送付した。</p>												
<p>重心医療助成事業</p>	<p>38,325,531 (78,148,000)</p>	<p>【事業内容】 重度障害者が医療を受けた際の保険一部負担額を助成して、重度障害者の保健の向上に寄与し福祉の増進を図る。</p> <p>賃金(医療費点検事務) 705,500円 役務費(通信運搬費) 99,200円 扶助費 補助対象者 ① 身体障害者手帳保持者(1級・2級) ② 知的障害者で知能指数35以下 (療育手帳A1・A2・B1の一部) ③ 知能指数50以下(B1)と身体障害者手帳3級の合併障害者</p> <table border="1" data-bbox="735 1350 1383 1525"> <tr> <td>社会保険</td> <td>877件</td> <td>4,767,438円</td> </tr> <tr> <td>国民健康保険</td> <td>4,153件</td> <td>20,254,132円</td> </tr> <tr> <td>後期高齢医療保険</td> <td>3,743件</td> <td>12,377,992円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,773件</td> <td>37,399,562円</td> </tr> </table> <p>【事業効果】 医療を受けた際の保険一部負担額を助成することで、重度障害者の保健と福祉の向上が図られている。</p>	社会保険	877件	4,767,438円	国民健康保険	4,153件	20,254,132円	後期高齢医療保険	3,743件	12,377,992円	合計	8,773件	37,399,562円
社会保険	877件	4,767,438円												
国民健康保険	4,153件	20,254,132円												
後期高齢医療保険	3,743件	12,377,992円												
合計	8,773件	37,399,562円												
<p>特別障害者手当支援事業</p>	<p>4,808,910 (9,550,000)</p>	<p>【事業内容】 精神または身体に著しく重度の障害があるため、日常生活において常時特別の介護を要する在宅の障害者(児)に手当を支給する。</p> <p>報酬 特別障害者嘱託医師 93,600円 扶助費 (特別障害者手当) 精神又は身体に著しく重度の障害を有する者に支給。 月額26,810円(2月～3月)対象者延べ42名 月額26,940円(4月～7月)対象者延べ86名 支給額 3,442,860円</p>												

		<p>(障害児福祉手当) 精神又は身体に重度の障害を有する児童に支給。 月額 14,580 円 (2月～3月) 対象者延べ 30 名 月額 14,650 円 (4月～7月) 対象者延べ 57 名 支給額 1,272,450 円</p> <p>【事業効果】 日常生活において、常時介護を必要とする在宅の障害者(児)の生活の安定と福祉の向上が図られている。 昨年は経過的福祉手当の支給があったが、昨年対象者が施設入所になったため今後支払は生じない。</p>																																																
障害者介護給付事業	444,933,553 (804,615,000)	<p>【事業内容】 障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、介護給付費、訓練等給付費等を支給する。</p> <p>役務費 通信運搬費 34,150 円 審査支払手数料 386,820 円 使用料及び賃借料 障害福祉サービス請求内容チェックシステム使用料 868,320 円</p> <p>扶助費</p> <table border="1" data-bbox="699 1034 1385 1774"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>件 数</th> <th>金額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>居宅介護</td> <td>103</td> <td>6,245,880</td> </tr> <tr> <td>重度訪問介護</td> <td>11</td> <td>1,347,850</td> </tr> <tr> <td>行動援護</td> <td>6</td> <td>238,370</td> </tr> <tr> <td>療養介護</td> <td>72</td> <td>19,006,730</td> </tr> <tr> <td>生活介護</td> <td>871</td> <td>174,364,255</td> </tr> <tr> <td>短期入所</td> <td>117</td> <td>7,841,318</td> </tr> <tr> <td>特定障害者特別給付</td> <td>1,012</td> <td>10,721,344</td> </tr> <tr> <td>施設入所支援</td> <td>531</td> <td>64,965,173</td> </tr> <tr> <td>共同生活援助</td> <td>481</td> <td>41,998,014</td> </tr> <tr> <td>自立訓練</td> <td>227</td> <td>27,070,305</td> </tr> <tr> <td>就労移行支援</td> <td>57</td> <td>5,480,890</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援</td> <td>700</td> <td>80,330,314</td> </tr> <tr> <td>計画相談支援</td> <td>229</td> <td>4,012,850</td> </tr> <tr> <td>地域定着支援</td> <td>6</td> <td>20,970</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,423</td> <td>443,644,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>【事業効果】 就労系の事業所(A型事業所及びB型事業所)が増えたため、就労継続支援が増加している。また、介護者や利用者の高齢化・重度化に伴い、重度訪問介護、生活介護、共同生活援助(グループホーム)が増加している。障害者の自立と日常生活の向上が図られている。</p>	種 類	件 数	金額 (円)	居宅介護	103	6,245,880	重度訪問介護	11	1,347,850	行動援護	6	238,370	療養介護	72	19,006,730	生活介護	871	174,364,255	短期入所	117	7,841,318	特定障害者特別給付	1,012	10,721,344	施設入所支援	531	64,965,173	共同生活援助	481	41,998,014	自立訓練	227	27,070,305	就労移行支援	57	5,480,890	就労継続支援	700	80,330,314	計画相談支援	229	4,012,850	地域定着支援	6	20,970	合 計	4,423	443,644,263
種 類	件 数	金額 (円)																																																
居宅介護	103	6,245,880																																																
重度訪問介護	11	1,347,850																																																
行動援護	6	238,370																																																
療養介護	72	19,006,730																																																
生活介護	871	174,364,255																																																
短期入所	117	7,841,318																																																
特定障害者特別給付	1,012	10,721,344																																																
施設入所支援	531	64,965,173																																																
共同生活援助	481	41,998,014																																																
自立訓練	227	27,070,305																																																
就労移行支援	57	5,480,890																																																
就労継続支援	700	80,330,314																																																
計画相談支援	229	4,012,850																																																
地域定着支援	6	20,970																																																
合 計	4,423	443,644,263																																																

<p>障害者補装具 給付事業</p>	<p>1,618,887 (8,640,000)</p>	<p>【事業内容】 身体障害者並びに身体障害児に対し、補聴器・車椅子等の補装具の交付又は修理を行う。 扶助費 (単位：円)</p> <table border="1" data-bbox="619 320 1420 730"> <thead> <tr> <th rowspan="2">補装具名</th> <th colspan="2">交 付</th> <th colspan="2">修 理</th> <th rowspan="2">公費負担</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>公費負担</th> <th>件数</th> <th>公費負担</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>義肢・装具</td> <td>4</td> <td>222,022</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>222,022</td> </tr> <tr> <td>歩行器</td> <td>2</td> <td>69,400</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>69,400</td> </tr> <tr> <td>補聴器・眼鏡</td> <td>12</td> <td>801,737</td> <td>3</td> <td>135,913</td> <td>937,650</td> </tr> <tr> <td>車いす</td> <td>2</td> <td>379,843</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>379,843</td> </tr> <tr> <td>歩行補助つえ</td> <td>1</td> <td>6,624</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6,624</td> </tr> <tr> <td>盲人安全つえ</td> <td>1</td> <td>3,348</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3,348</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>22</td> <td>1,482,974</td> <td>3</td> <td>135,913</td> <td>1,618,887</td> </tr> </tbody> </table> <p>【事業効果】 補装具は装具ごとに耐用年数がある。耐用年数を過ぎ修理では対応できない購入による給付が多かった。 身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完する補装具を給付することで日常生活の向上が図られている。</p>	補装具名	交 付		修 理		公費負担	件数	公費負担	件数	公費負担	義肢・装具	4	222,022	0	0	222,022	歩行器	2	69,400	0	0	69,400	補聴器・眼鏡	12	801,737	3	135,913	937,650	車いす	2	379,843	0	0	379,843	歩行補助つえ	1	6,624	0	0	6,624	盲人安全つえ	1	3,348	0	0	3,348	合 計	22	1,482,974	3	135,913	1,618,887
補装具名	交 付			修 理		公費負担																																																
	件数	公費負担	件数	公費負担																																																		
義肢・装具	4	222,022	0	0	222,022																																																	
歩行器	2	69,400	0	0	69,400																																																	
補聴器・眼鏡	12	801,737	3	135,913	937,650																																																	
車いす	2	379,843	0	0	379,843																																																	
歩行補助つえ	1	6,624	0	0	6,624																																																	
盲人安全つえ	1	3,348	0	0	3,348																																																	
合 計	22	1,482,974	3	135,913	1,618,887																																																	
<p>障害者療養介 護事業</p>	<p>4,219,211 (10,087,000)</p>	<p>【事業内容】 常時介護を要する障害者を対象として、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話を供与する。 役務費（審査支払手数料） 2,825 円 扶助費（療養介護医療費） 4,216,386 円</p> <p>【事業効果】 常時介護を要する障害者の機能維持管理が図られている。</p>																																																				
<p>障害者自立支 援医療費事業</p>	<p>21,924,870 (47,901,000)</p>	<p>【事業内容】 一般医療によって、すでに治癒した身体障害者に対して日常生活能力、社会生活能力、職業能力を回復または向上もしくは更生させることを目的とする。 報酬（育成医療判定医師） 93,600 円 役務費（審査支払手数料） 28,635 円 扶助費</p> <table border="1" data-bbox="659 1626 1385 2074"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>件 数</th> <th>公費負担（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">入 院</td> <td>肢体不自由</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>心臓機能障害</td> <td>4</td> <td>1,944,673</td> </tr> <tr> <td>腎臓機能障害</td> <td>58</td> <td>5,853,070</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">入院外</td> <td>腎臓機能障害</td> <td>446</td> <td>13,058,765</td> </tr> <tr> <td>免疫機能障害</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">調 剤</td> <td>84</td> <td>797,197</td> </tr> <tr> <td colspan="2">食事療養</td> <td>2</td> <td>64,364</td> </tr> <tr> <td colspan="2">育成医療</td> <td>35</td> <td>84,566</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>629</td> <td>21,802,635</td> </tr> </tbody> </table>	区 分		件 数	公費負担（円）	入 院	肢体不自由	0	0	心臓機能障害	4	1,944,673	腎臓機能障害	58	5,853,070	入院外	腎臓機能障害	446	13,058,765	免疫機能障害	0	0	調 剤		84	797,197	食事療養		2	64,364	育成医療		35	84,566	合 計		629	21,802,635															
区 分		件 数	公費負担（円）																																																			
入 院	肢体不自由	0	0																																																			
	心臓機能障害	4	1,944,673																																																			
	腎臓機能障害	58	5,853,070																																																			
入院外	腎臓機能障害	446	13,058,765																																																			
	免疫機能障害	0	0																																																			
調 剤		84	797,197																																																			
食事療養		2	64,364																																																			
育成医療		35	84,566																																																			
合 計		629	21,802,635																																																			

		<p>【事業効果】 心身の障害を除去・軽減することで日常生活能力の向上と経済的負担の軽減が図られている。</p>																																																	
<p>障害者地域生活支援事業</p>	<p>17,946,677 (25,739,000)</p>	<p>【事業内容】 障害者の相談に応じる相談支援事業や地域活動支援センター事業の実施、日中一時支援事業、日常生活用具の給付を行い、障害者の自立支援を行う。また、平成30年度法改正による障害者自立支援給付支払等システム改修を行う。</p> <p>委託料 13,751,552円</p> <table border="1" data-bbox="619 517 1401 1182"> <thead> <tr> <th>委託事業</th> <th>委託先</th> <th>委託料(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">相談支援事業及び地域活動支援センターI型</td> <td>公益財団法人 慈愛会※</td> <td>4,646</td> </tr> <tr> <td>社会福祉法人 慈和会</td> <td>7,764,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>7,768,646</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">地域活動支援センターII型</td> <td>社会福祉法人 大一会</td> <td>3,000,000</td> </tr> <tr> <td>社会福祉法人 真奉会※</td> <td>4,646</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>3,004,646</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">障害者等日中一時支援事業 □</td> <td>社会福祉法人 大一会※</td> <td>579,960</td> </tr> <tr> <td>社会福祉法人ぬくもりの里※</td> <td>159,840</td> </tr> <tr> <td>社会福祉法人ひまわり福祉会※</td> <td>588,060</td> </tr> <tr> <td>株式会社 M&A JAPAN※</td> <td>5,400</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>1,333,260</td> </tr> </tbody> </table> <p>※相談支援事業及び地域活動支援センターI型 慈愛会 単価契約 ※地域活動支援センターII型 真奉会 単価契約 ※障害者等日中一時支援事業 単価契約</p> <p>手話奉仕員養成講座業務委託 403,000円 障害者自立支援給付支払等システム改修業務委託 1,242,000円</p> <p>扶助費</p> <table border="1" data-bbox="619 1451 1345 1742"> <thead> <tr> <th>日常生活用具名</th> <th>件数</th> <th>公費負担金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>在宅療養等支援用具</td> <td>1</td> <td>16,200</td> </tr> <tr> <td>情報・意思疎通支援用具</td> <td>4</td> <td>137,860</td> </tr> <tr> <td>排泄管理支援用具</td> <td>427</td> <td>3,948,743</td> </tr> <tr> <td>介護・訓練用支援用具</td> <td>1</td> <td>13,500</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>433</td> <td>4,116,303</td> </tr> </tbody> </table> <p>障害者移動支援 78,822円</p> <p>【事業効果】 平成30年度は、障がい者相談支援専門員を配置していない。また自立支援協議会の開催は10月と3月予定されている。成年後見人申立費用は未執行。平成29年度で手話通訳者養成研修が終了し、平成30年度から2年間の手話奉仕員養成講座を実施している。 各事業実施により在宅の障害者の日常生活の向上が図られている。</p>	委託事業	委託先	委託料(円)	相談支援事業及び地域活動支援センターI型	公益財団法人 慈愛会※	4,646	社会福祉法人 慈和会	7,764,000	合 計		7,768,646	地域活動支援センターII型	社会福祉法人 大一会	3,000,000	社会福祉法人 真奉会※	4,646	合 計		3,004,646	障害者等日中一時支援事業 □	社会福祉法人 大一会※	579,960	社会福祉法人ぬくもりの里※	159,840	社会福祉法人ひまわり福祉会※	588,060	株式会社 M&A JAPAN※	5,400	合 計		1,333,260	日常生活用具名	件数	公費負担金額(円)	在宅療養等支援用具	1	16,200	情報・意思疎通支援用具	4	137,860	排泄管理支援用具	427	3,948,743	介護・訓練用支援用具	1	13,500	合 計	433	4,116,303
委託事業	委託先	委託料(円)																																																	
相談支援事業及び地域活動支援センターI型	公益財団法人 慈愛会※	4,646																																																	
	社会福祉法人 慈和会	7,764,000																																																	
合 計		7,768,646																																																	
地域活動支援センターII型	社会福祉法人 大一会	3,000,000																																																	
	社会福祉法人 真奉会※	4,646																																																	
合 計		3,004,646																																																	
障害者等日中一時支援事業 □	社会福祉法人 大一会※	579,960																																																	
	社会福祉法人ぬくもりの里※	159,840																																																	
	社会福祉法人ひまわり福祉会※	588,060																																																	
	株式会社 M&A JAPAN※	5,400																																																	
合 計		1,333,260																																																	
日常生活用具名	件数	公費負担金額(円)																																																	
在宅療養等支援用具	1	16,200																																																	
情報・意思疎通支援用具	4	137,860																																																	
排泄管理支援用具	427	3,948,743																																																	
介護・訓練用支援用具	1	13,500																																																	
合 計	433	4,116,303																																																	

<p>障害支援区分 認定調査事業</p>	<p>2,205,974 (4,503,000)</p>	<p>【事業内容】 障害福祉サービス支給決定のために、障害支援区分認定調査を行い、始良・伊佐地区介護保険組合に障害支援区分の認定審査を依頼する。 報酬（障害支援区分認定調査員） 1,302,000 円 役務費（医師意見書作成手数料） 200,880 円 始良・伊佐地区介護保険組合負担金 507,000 円</p> <p>【事業効果】 平成28年度に過年度の障害支援区分の認定により、認定件数が増加したため、始良・伊佐地区介護保険組合負担金が増額となった。過去3年間の認定件数で積算するため、今後2年間は増額が予想される。 障害支援区分の認定により適正な障害福祉サービスの利用につながっている。</p>
<p>生活保護施行 管理事業</p>	<p>1,784,883 (2,632,000)</p>	<p>【事業内容】 生活保護法の原理・原則により、生活に困窮するものに対し、困窮の程度に応じ最低限度の生活を保障するとともに、その世帯の自立を助長する。（生活困窮者就労準備支援事業費等補助金対象外） 報酬（福祉事務所嘱託医師） 469,200 円 役務費 通信運搬費 212,776 円 手数料 136,903 円 委託料 生活保護等版レセプト管理システム保守業務 61,344 円 生活保護レセプト管理システム更新（クラウド化）業務 550,800 円 使用料及び賃借料 クラウドサービス利用料 345,600 円</p> <p>【事業効果】 生活保護業務の円滑な実施が図られている。</p>
<p>生活保護適正 実施推進事業</p>	<p>4,083,629 (4,633,000)</p>	<p>【事業内容】 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金を活用し、診療報酬明細書等充実事業、医療扶助適正実施推進事業、扶養義務調査充実事業を実施する。 役務費 通信運搬費 192,000 円 委託料 医療扶助の診療報酬明細書点検調査事務業務 442,713 円 後発医薬品（ジェネリック医薬品）分析業務 180,360 円 生活保護基準見直し等に伴うシステム改修業務 3,088,800 円</p> <p>【事業効果】 生活保護業務の適正化が図られている。</p>
<p>生活保護扶助 事業</p>	<p>286,180,594 (559,378,000)</p>	<p>【事業内容】 生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じ最低限度の生活を保障し、その世帯の自立を助長するための各種扶助を行う。生活・住宅・教育・介護・医療・出産・生業・葬祭の8扶助。</p>

生活保護扶助事業	295,198,552 (552,178,000)	扶助費 (単位：円、世帯、人)				
		扶助別	扶助額	延世帯数	延人員	
		生活扶助	69,478,192	1,065	1,343	
		住宅扶助	12,480,652	678	831	
		教育扶助	1,166,003	45	76	
		介護扶助	2,627,058	243	246	
		医療扶助	199,859,389	1,259	1,488	
		出産扶助	0	0	0	
		生業扶助	469,996	11	11	
		葬祭扶助	99,304	1	1	
		合計	286,180,594	3,302	3,996	
		被保護世帯数 239 世帯 (289 人) H30.9.30 現在				
高年齢者世帯		母子世帯		障害者世帯		
単身世帯	2人以上		世帯	人員	世帯	人員
	世帯	人員				
130	8	16	9	26	31	36
傷病世帯		その他の世帯				
世帯	人員	世帯	人員			
25	36	36	45			
【事業効果】						
昨年度の同時期と比べ、16 世帯（高年齢者世帯△3、母子世帯2、障害者世帯6、傷病者世帯△10、その他△11）・計25人の減少となった。なお、今年度の被保護世帯数及び受給者数は、概ね横ばいで推移しており、生活困窮者の生活を保障し、各種扶助を実施することにより自立が助長され、住民の福祉の向上が図られている。						

4 主な委託の執行状況

補助単独の別	事業名	契約金額 (円)	契約の相手方	契約の方法	契約期間
補助	障害者相談支援事業及び地域活動支援センターI型事業	7,764,000	社会福祉法人 慈和会	随意契約	H30.4.1～ H31.3.31
補助	障害者相談支援事業及び地域活動支援センターI型事業	(単価契約) 電話 1,200 円/日 訪問 2,500 円/日 I 型 2,323 円/日	公益財団法人 慈愛会	随意契約	H30.4.1～ H31.3.31

補助	地域活動支援センターⅡ型事業	3,000,000	社会福祉法人 大一会	随意 契約	H30.4.1～ H31.3.31
補助	地域活動支援センターⅡ型事業	(単価契約) 2,323円/h	社会福祉法人 真奉会	随意 契約	H30.4.1～ H31.3.31
補助	伊佐市障がい者等日中一時支援事業	(単価契約) 1,080円/h	社会福祉法人 大一会	随意 契約	H30.4.1～ H31.3.31
補助	伊佐市障がい者等日中一時支援事業	(単価契約) 1,080円/h	社会福祉法人 ぬくもりの里	随意 契約	H30.4.1～ H31.3.31
補助	伊佐市障がい者等日中一時支援事業	(単価契約) 1,080円/h	社会福祉法人 ひまわり福祉会	随意 契約	H30.4.1～ H31.3.31
補助	伊佐市障がい者等日中一時支援事業	(単価契約) 1,080円/h	社会福祉法人 ともしび会	随意 契約	H30.4.1～ H31.3.31
補助	伊佐市障がい者等日中一時支援事業	(単価契約) 1,080円/h	株式会社 M&A JAPAN	随意 契約	H30.8.1～ H31.3.31
補助	手話奉仕員養成講座業務	403,000	鹿児島県聴覚障 害者協会	随意 契約	H30.6.1～ H30.12.28
補助	障害者自立支援給付支払等システム改修業務	1,242,000	行政システム九州(株)鹿児島支店	随意 契約	H30.9.12～ H30.9.28
単独	大口・菱刈慰霊塔清掃業務	(単価契約) 29,052円/回	社会福祉法人 ひまわり福祉会	随意 契約	H30.4.1～ H31.3.31
単独	生活保護レセプト管理システム更新(クラウド化)業務	550,800	行政システム九州(株)鹿児島支店	随意 契約	H30.7.6～ H30.8.31
補助	医療扶助の診療報酬明細書点検調査事務業務	442,713	(株)ニチイ学館	随意 契約	H30.4.1～ H31.3.31
単独	後発医薬品(ジェネリック医薬品)分析業務	180,360	(株)ニチイ学館	随意 契約	H30.6.1～ H31.3.31
補助	生活保護基準見直し等に伴うシステム改修業務	3,088,800	行政システム九州(株)鹿児島支店	随意 契約	H30.9.26～ H30.9.30
単独	伊佐市要援護者台帳等管理システム保守業務	213,840	株式会社 パシフィックシス テム	随意 契約	H30.4.1～ H31.3.31

5 主な補助金等の支出状況

団 体 名	金額(円)	事 業 内 容
始良・伊佐地区介護保険組合	507,000	介護保険組合負担金 (障害者審査判定業務 第1期分)
伊佐保護区保護司会	150,000	保護司会に対する運営補助金
伊佐市社会福祉協議会	12,670,000	福祉行政の補完的役割を果たす社会福祉協議会は財政基盤が脆弱であるため、運営補助金を交付する。
伊佐市民生委員児童委員協議会	12,019,600	ボランティアである民生委員の研修活動費等の充実を図るための運営補助金
伊佐市身体障害者協会	130,000	身体障害者協会への運営補助金

6 財産管理の状況

種 別	面 積 (㎡)	備 考
土 地	6,122.00	羽月地区招魂碑、大口慰霊塔、菱刈慰霊塔
建 物	621.70	大口慰霊塔、菱刈慰霊塔

※菱刈慰霊塔の土地は、旧菱刈町農業協同組合所有地で 377 ㎡の借地である。

7 その他

当課で整備保管されている財務に関する諸帳簿及び各台帳などについては、概ね良好に整備保管されていることを認めた。